

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急影響調査

結果報告書

調査期間 令和2年6月

川 北 町 商 工 会

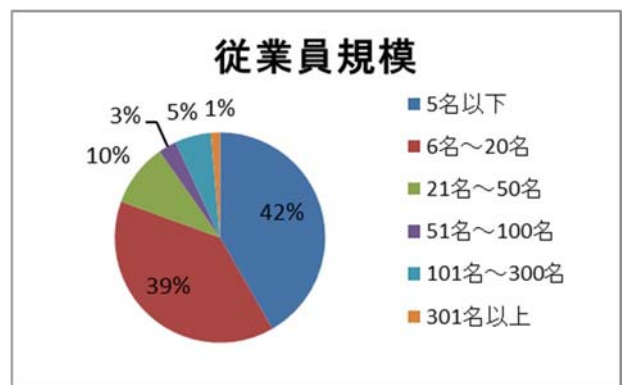
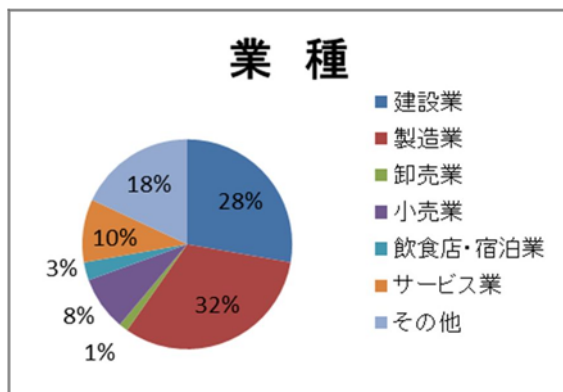
【調査の主旨】：新型コロナウイルス感染拡大に伴う企業経営への影響等について実態を把握し、調査結果を踏まえ今後の支援事業に活用することを主旨として実施する。

【調査期間】：令和2年6月1日～6月10日

【調査対象】：川北町商工会 会員企業 199社

【回答企業】：72企業 回答率36.2%

業 種	5 名以下	6 名～ 20 名	21 名～ 50 名	51 名～ 100 名	101 名～ 300 名	301 名以上	合 計
建設業	9	8	3	0	0	0	20
製造業	5	11	2	2	2	1	23
卸売業	0	0	1	0	0	0	1
小売業	3	2	0	0	1	0	6
飲食店・宿泊業	2	0	0	0	0	0	2
サービス業	6	1	0	0	0	0	7
その他	5	6	1	0	1	0	13
合 計	30	28	7	2	4	1	72



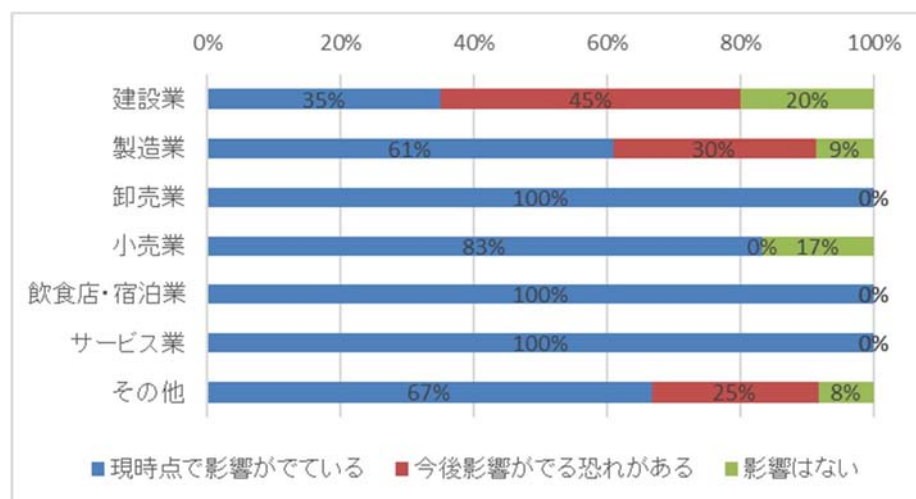
新型コロナウイルスによる影響について

Q1. 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、企業活動に影響を及ぼしていますか？

「現時点で影響がでている」と回答した企業は、全体の 61.9%となった。また、「今後影響がでる恐れがある」も含めた企業は 88.7%となった。「影響はない」と回答した企業は、全体の 11.2%となった。

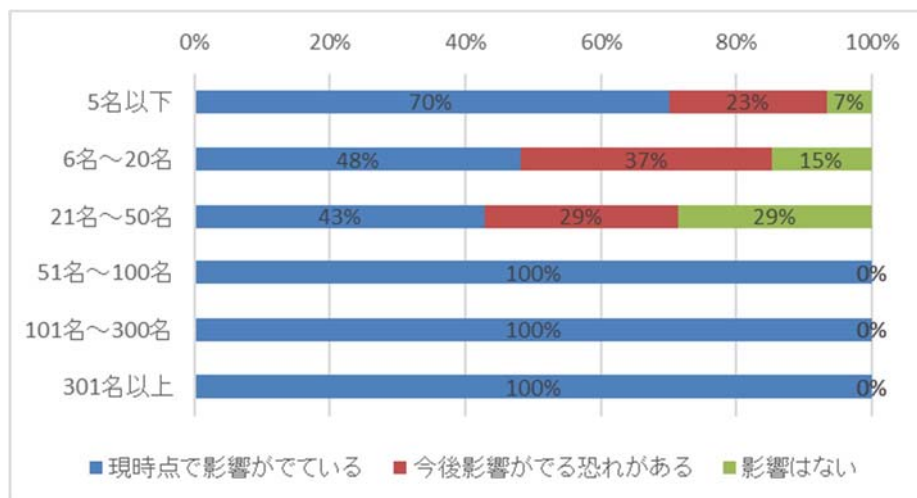
業種別の比較においては、「現時点で影響が出ている」と回答した企業は、卸売業、小売業、飲食店、サービス業が 80%以上と高く、続いて製造業、その他が 60%代である。建設業は 35%となっており、「影響はない」と回答した割合も全業種の中で最も高い割合となっている。

業 種	現時点で影響が出ている	今後影響がでる恐れがあ	影響はない
建設業	35%	45%	20%
製造業	61%	30%	9%
卸売業	100%	0%	0%
小売業	83%	0%	17%
飲食店・宿泊業	100%	0%	0%
サービス業	100%	0%	0%
その他	67%	25%	8%



従業員規模別の比較においては、「現時点で影響が出ている」と回答した企業は、51 名以上の規模で 100%、続いて 5 名以下が 70%であった。21 名～50 名の規模の企業での割合が一番低く、「影響はない」という企業の割合も最も高くなった。

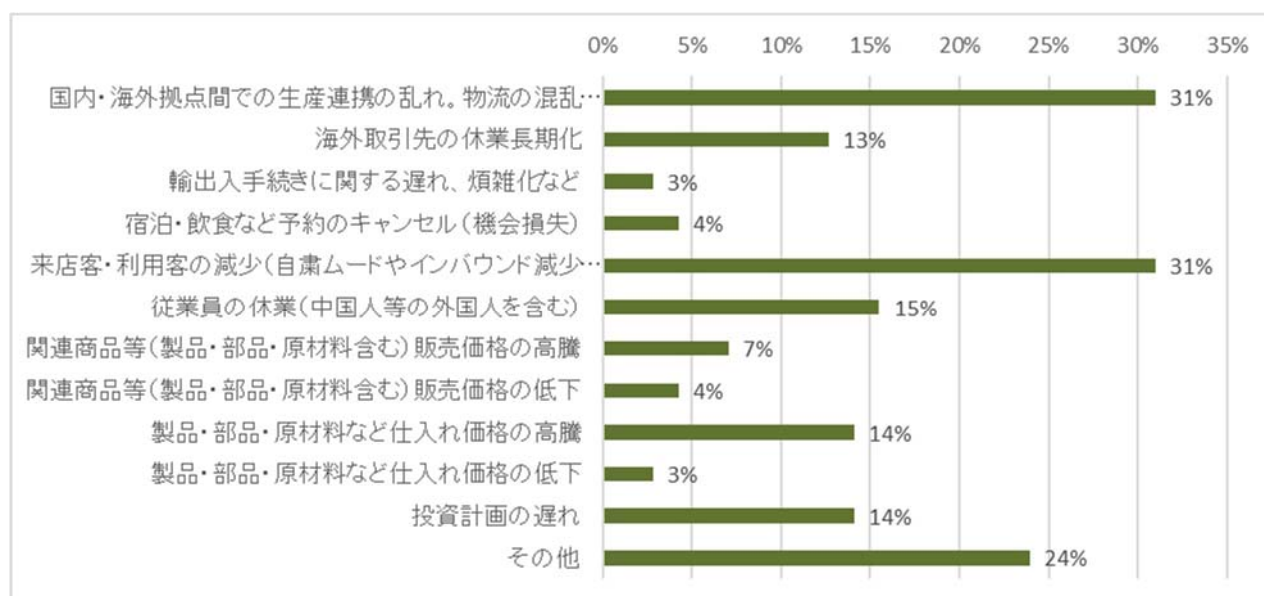
従業員規模	現時点で影響が出ている	今後影響がでる恐れがあ	影響はない
5 名以下	70%	23%	7%
6 名～20 名	48%	37%	15%
21 名～50 名	43%	29%	29%
51 名～100 名	100%	0%	0%
101 名～300 名	100%	0%	0%
301 名以上	100%	0%	0%



Q2. Q1で「①現時点で影響がでている」又は「②現時点では影響がでていないが、今後影響がでる恐れがある」に☑した方に伺います。どのような影響がでていますか？（複数回答可）

「どのような影響が出ていますか」という問いに対しては「国内・海外拠点間での生産連携の乱れ。物流の混乱」「来店客・利用客の減少」と回答した企業が全体の31%で一番割合が高く、次に「その他」、「従業員の休業」「製品・部品・原材料など仕入れ価格の高騰」「投資計画の遅れ」が続いた。

国内・海外拠点間での生産連携の乱れ。物流の混乱（資材や商品の納入等の遅れや欠品）	31%
海外取引先の休業長期化	13%
輸出入手続きに関する遅れ、煩雑化など	3%
宿泊・飲食など予約のキャンセル（機会損失）	4%
来店客・利用客の減少（自粛ムードやインバウンド減少などによる）	31%
従業員の休業（中国人等の外国人を含む）	15%
関連商品等（製品・部品・原材料含む）販売価格の高騰	7%
関連商品等（製品・部品・原材料含む）販売価格の低下	4%
製品・部品・原材料など仕入れ価格の高騰	14%
製品・部品・原材料など仕入れ価格の低下	3%
投資計画の遅れ	14%
その他	24%



【その他の内容】

- ・ 弊社の商品は中国へ送り、製品として日本に戻るが、中国工場が生産出来ない。国内での商説が出来ない。店での販売が出来ない。売上が薄いため、弊社の発注も無くなっている。
- ・ 受注量、販売量の減少
- ・ 商品納入時期の遅延
- ・ 国内取引の休業長期化。取引先が休業中。仕事ができない
- ・ 出張がなくなり会社関係の仕事がまったくなくなる
- ・ 物流量の減少
- ・ 改修工事などでの工事で都心部からの業者は来てほしくないとの事でした（横浜の業者）
- ・ 計画物件の遅れが出始めている（先延）

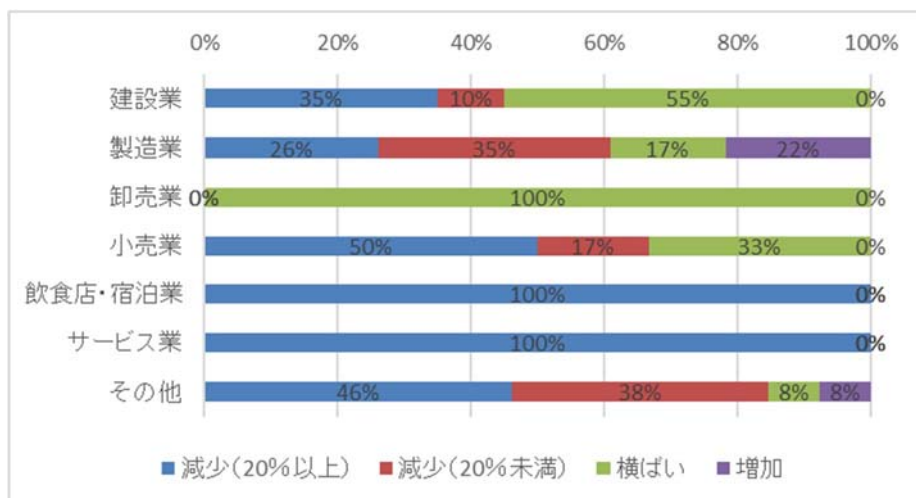
貴社の売上状況について

Q3．令和1年12月～令和2年2月と比べた令和2年3月～5月の貴社の売上高（見込み）についてお聞かせください。

「減少（20%以上）」と回答した企業は、全体の43%となった。また、「減少（20%未満）」も含めた企業は65.3%となった。「横ばい」と回答した企業は、全体の26.4%となり、「増加」と回答した企業は8.3%となった。

業種別の比較においては、「減少（20%以上）」と回答した企業は、飲食店、サービス業が100%と高く、続いて小売業、その他が続いた。製造業は26%と最も低い割合となった。「横ばい」と回答した企業は卸売業、建設業の割合が高く「増加」と回答した企業は製造業が最も高い割合となった。

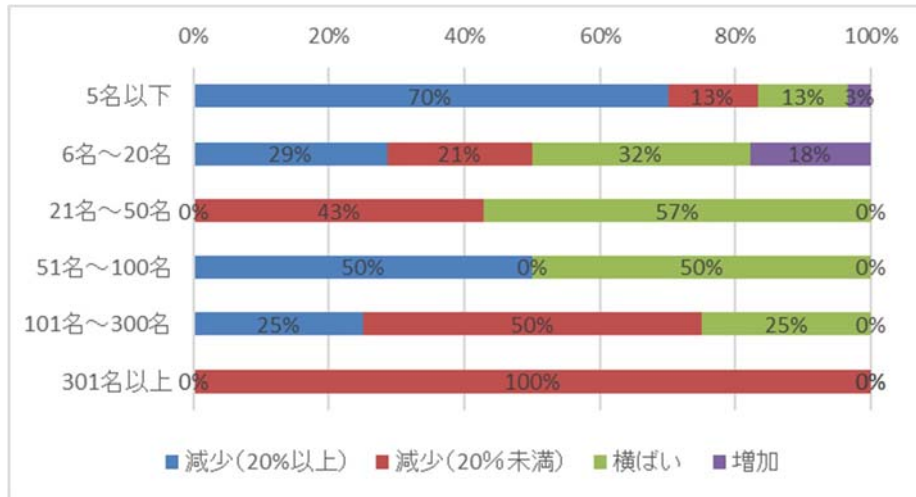
業 種	減少(20%以上)	減少(20%未満)	横ばい	増加
建設業	35%	10%	55%	0%
製造業	26%	35%	17%	22%
卸売業	0%	0%	100%	0%
小売業	50%	17%	33%	0%
飲食店・宿泊業	100%	0%	0%	0%
サービス業	100%	0%	0%	0%
その他	46%	38%	8%	8%



従業員規模別の比較においては、「減少（20%以上）」と回答した企業は、5名以下の企業が70%と最も割合が高く、続いて51名～100名の規模の企業が50%と高かった。

21名～50名の企業では「減少（20%以上）」の回答が0%で「減少（20%以下）」「横ばい」の割合が全てを占める。「増加」と回答した企業は、6名～20名の企業が最も高い割合となった。

従業員規模	減少(20%以上)	減少(20%未満)	横ばい	増加
5名以下	70%	13%	13%	3%
6名～20名	29%	21%	32%	18%
21名～50名	0%	43%	57%	0%
51名～100名	50%	0%	50%	0%
101名～300名	25%	50%	25%	0%
301名以上	0%	100%	0%	0%



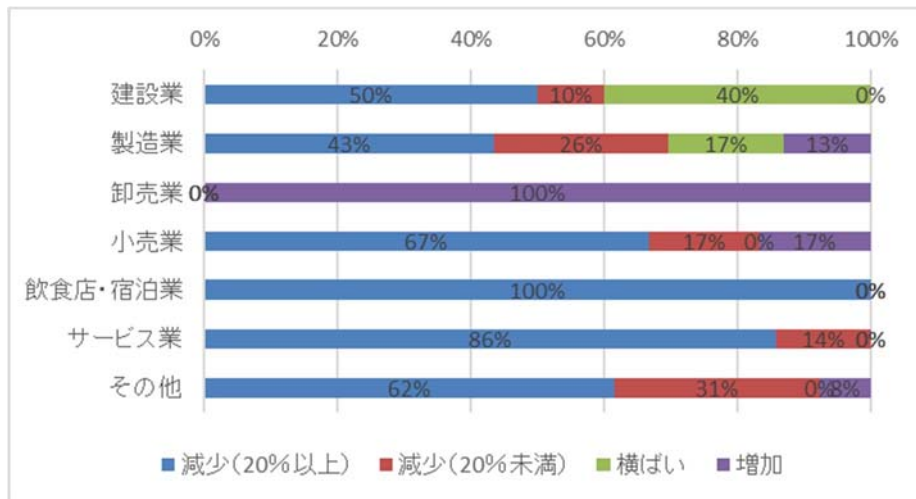
Q4．前年同月と比べた令和2年3月～5月の貴社の売上高（見込み）についてお聞かせください。

「減少（20%以上）」と回答した企業は、全体の55.5%となった。また、「減少（20%未満）」も含めた企業は75%となった。「横ばい」と回答した企業は、全体の16.7%となり、「増加」と回答した企業は8.3%となった。

業種別の比較においては、「減少（20%以上）」と回答した企業は、飲食店が100%、サービス業が86%と高く、続いて小売業、その他が高い割合となっている。建設業・製造業においても約半数の企業が影響を受けていると回答。「減少（20%未満）」も含めると、卸売業を除く全ての業種において半数以上の企業が売上減少の影響を受けている。

「横ばい」と回答した企業は建設業の割合が高く、「増加」と回答した企業は卸売・小売・製造・その他の順となった。

業 種	減少(20%以上)	減少(20%未満)	横ばい	増加
建設業	50%	10%	40%	0%
製造業	43%	26%	17%	13%
卸売業	0%	0%	0%	100%
小売業	67%	17%	0%	17%
飲食店・宿泊業	100%	0%	0%	0%
サービス業	86%	14%	0%	0%
その他	62%	31%	0%	8%

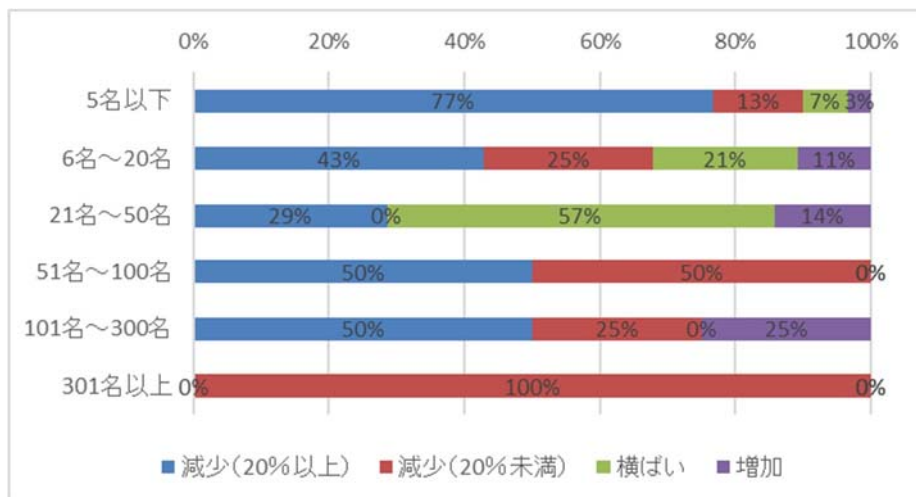


従業員規模別の比較においては、「減少（20%以上）」と回答した企業は、5名以下の企業が77%と最も割合が高く、続いて51名～300名の規模の企業が50%と高かった。

21名～50名の企業では「横ばい」「増加」の割合が合わせて71%となり売上が減少していると回答した割合を大きく上回っている。

「増加」と回答した企業は101名～300名の企業が最も高い割合となった。

従業員規模	減少(20%以上)	減少(20%未満)	横ばい	増加
5名以下	77%	13%	7%	3%
6名～20名	43%	25%	21%	11%
21名～50名	29%	0%	57%	14%
51名～100名	50%	50%	0%	0%
101名～300名	50%	25%	0%	25%
301名以上	0%	100%	0%	0%



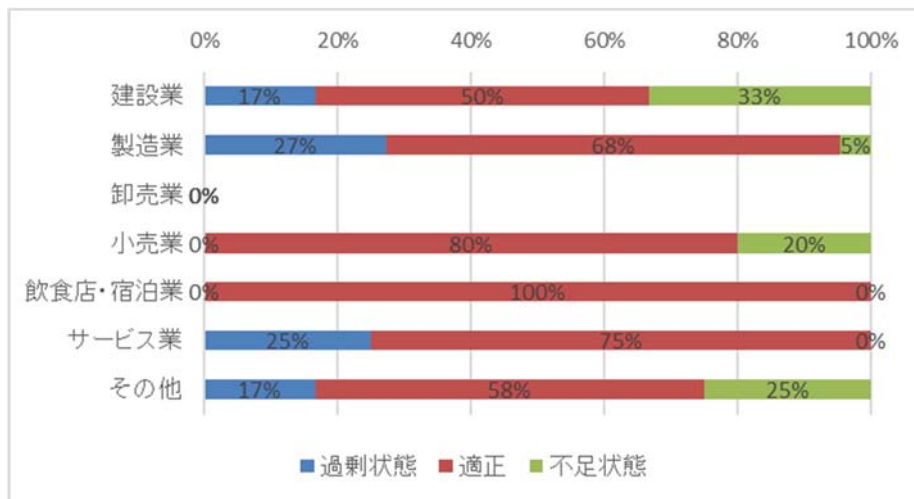
貴社の雇用情勢について

Q5. 現在の雇用状況はどのような状態ですか。

「過剰状態」と回答した企業は、全体の 19%となった。逆に「不足状態」と回答した企業は全体の 17.5%となった。「適正」と回答した企業は、全体の 63.5%となった。

業種別の比較においては、「過剰状態」と回答した企業は製造業で 27%、サービス業が 25%と高く、続いて建設業、その他で 17%となった。「不足状態」と回答した企業は建設業が 33%と最も高く、続いてその他が 25%、小売業が 20%となった。

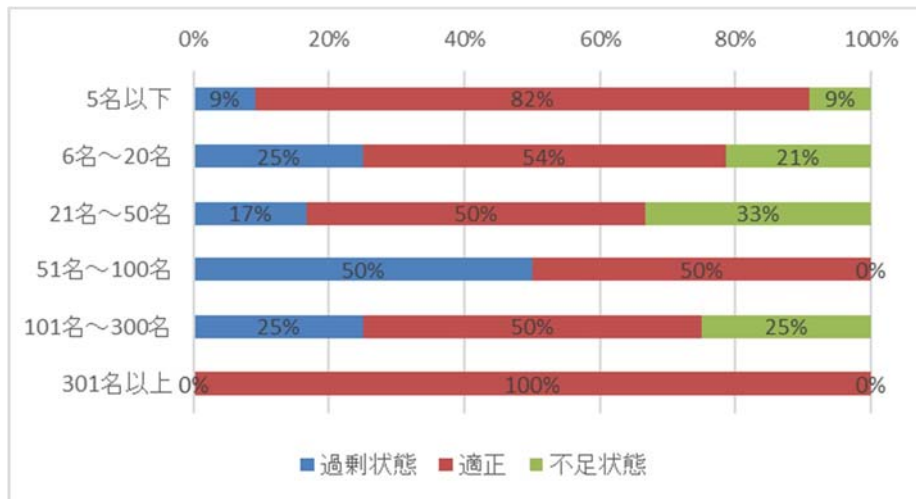
業 種	過剰状態	適正	不足状態
建設業	17%	50%	33%
製造業	27%	68%	5%
卸売業	0%	0%	0%
小売業	0%	80%	20%
飲食店・宿泊業	0%	100%	0%
サービス業	25%	75%	0%
その他	17%	58%	25%



従業員規模別の比較においては、「過剰状態」と回答した企業は、51 名~100 名で 50%と高く、続いて 6 名~20 名、101 名~300 名で 25%、21 名~50 名で 17%、5 名以下で 9%となった。

「不足状態」と回答した企業は、21 名~50 名が 33%と最も高く、続いて 100 名~300 名が 25%、6 名~20 名が 21%となった。どの従業員規模の企業も半分以上が「適正」という回答であった。

従業員規模	過剰状態	適正	不足状態
5 名以下	9%	82%	9%
6 名~20 名	25%	54%	21%
21 名~50 名	17%	50%	33%
51 名~100 名	50%	50%	0%
101 名~300 名	25%	50%	25%
301 名以上	0%	100%	0%



Q6. Q5で「①過剰状態」に☑した方にお伺いします。

過剰となっている人材の日常行っている業務内容について具体的にご記入ください。

- ・売上に対しては完全に過剰であるが、生産の特色上、生産維持するには適正である。
- ・製造業務、製造オペレーター
- ・受注激変の為販売、製造部門がストップ状態
- ・出荷業務
- ・運転手
- ・設営、管理
- ・配送・センター業務
- ・現場作業員

Q7. Q5で「①不足状態」に☑した方にお伺いします。

不足している業務内容について具体的にご記入ください。

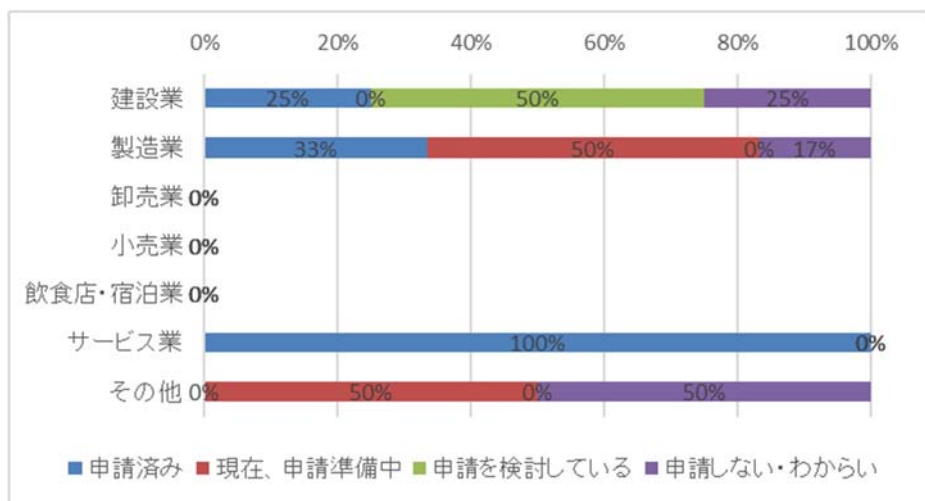
- ・生産業務
- ・現場作業員
- ・施工管理、重機オペレーター
- ・電気工事士
- ・運搬業務（ドライバー）
- ・営業・職人など

Q8. Q5で「①過剰状態」に☑した方にお伺いします。雇用調整助成金の申請状況についてお答えください。

雇用調整助成金の申請状況について回答した企業は全体の内 14 社で、その内「申請済み」と回答した企業は 35.8%となった。「現在、申請を準備中」と回答した企業は 28.5%となった。「申請を検討している」と回答した企業は 14.3%、「申請しない・わからない」と回答した企業は 21.4%となった。

業種別の比較においては、「申請済み」と回答した企業はサービス業が 100%、続いて製造業が 33%、建設業が 25%となった。「現在、申請準備中」と回答した企業は、製造業、その他が 50%となった。「申請を検討している」と回答した企業は、建設業が 50%「申請しない・わからない」と回答した企業はその他が 50%で、続いて建設業が 25%、製造業が 17%となった。

業 種	申請済み	現在、申請準備中	申請を検討している	申請しない・わから
建設業	25%	0%	50%	25%
製造業	33%	50%	0%	17%
卸売業	0%	0%	0%	0%
小売業	0%	0%	0%	0%
飲食店・宿泊業	0%	0%	0%	0%
サービス業	100%	0%	0%	0%
その他	0%	50%	0%	50%

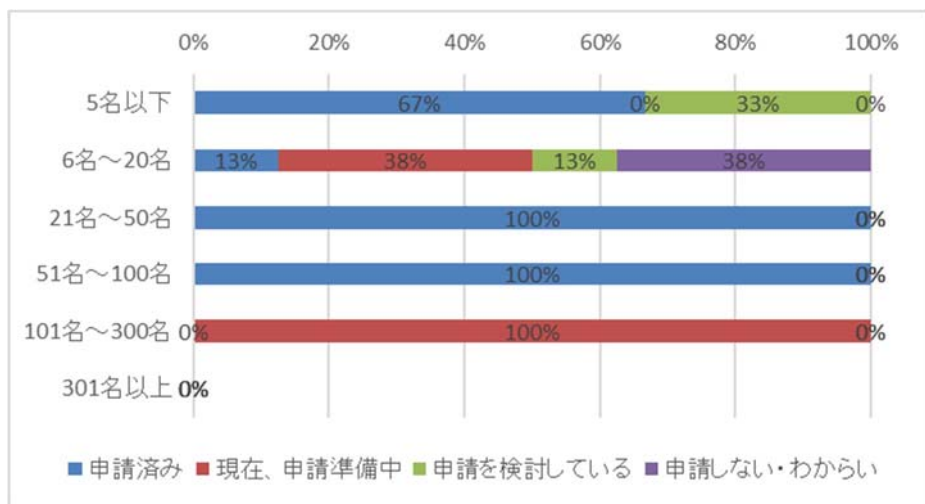


従業員規模別の比較においては、「申請済み」と回答した企業は、21 名～50 名、51 名～100 名が 100 %と高く、続いて 5 名以下が 67%、6 名～20 名が 13%となった。

「現在、申請準備中」と回答した企業は、101 名～300 名が 100%、6 名～20 名が 38%となった。

「申請を検討している」「申請しない・わからい」と回答した企業は、6 名～20 名・5 名以下の従業員規模の割合が高い結果となった。

従業員規模	申請済み	現在、申請準備中	申請を検討している	申請しない・わから
5 名以下	67%	0%	33%	0%
6 名～20 名	13%	38%	13%	38%
21 名～50 名	100%	0%	0%	0%
51 名～100 名	100%	0%	0%	0%
101 名～300 名	0%	100%	0%	0%
301 名以上	0%	0%	0%	0%

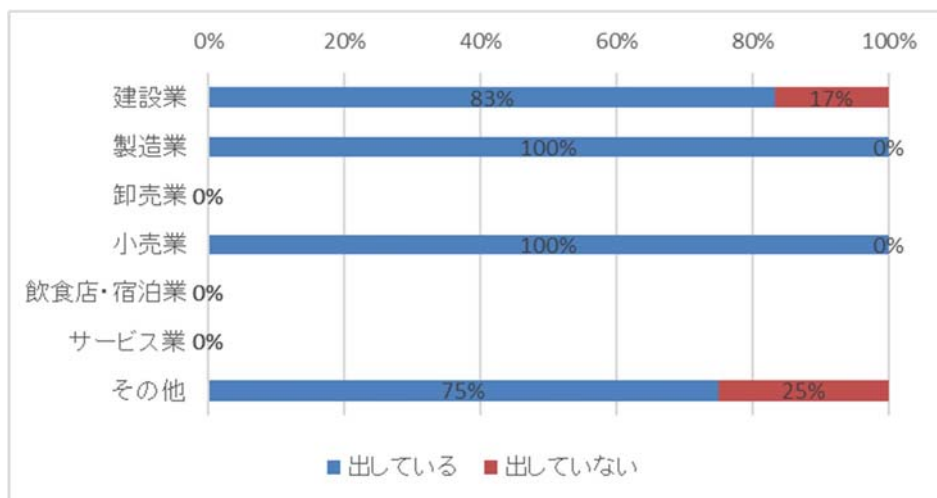


Q9. Q5で「③不足状態」に☑された方にお伺いします。ハローワーク等に求人を出していますか

ハローワーク等への求人状況について回答した企業は全体の内 12 社で、その内「だしている」と回答した企業は 83.3%となり、「だしていない」と回答した企業は 16.7%となった。

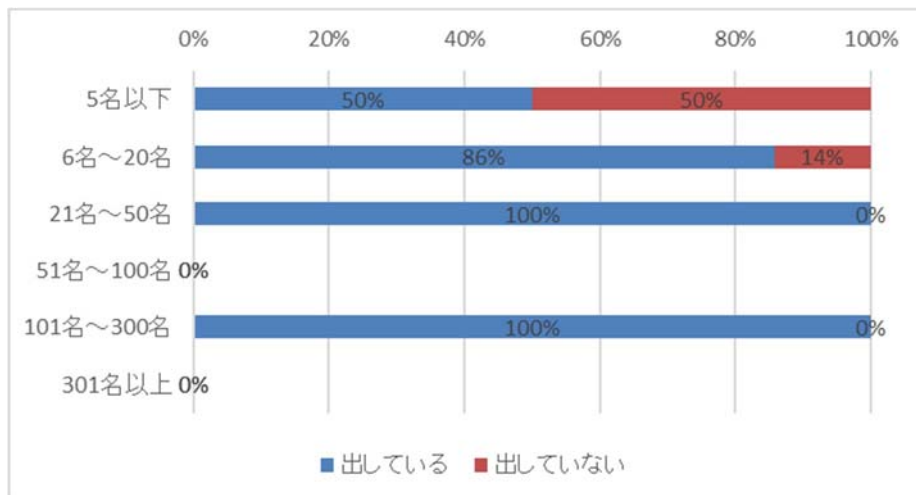
業種別の比較においては、回答した企業のうちほとんどの業種で「だしている」と回答。「出していない」と回答した企業は、その他が 25%、建設業が 17%となった。

業 種	出している	出していない
建設業	83%	17%
製造業	100%	0%
卸売業	0%	0%
小売業	100%	0%
飲食店・宿泊業	0%	0%
サービス業	0%	0%
その他	75%	25%



従業員規模別の比較においては、「出している」と回答した企業がほとんどで、「出していない」と回答した企業は、5 名以下が 50%、6 名~20 名が 14%となった。

従業員規模	出している	出していない
5 名以下	50%	50%
6 名~20 名	86%	14%
21 名~50 名	100%	0%
51 名~100 名	0%	0%
101 名~300 名	100%	0%
301 名以上	0%	0%

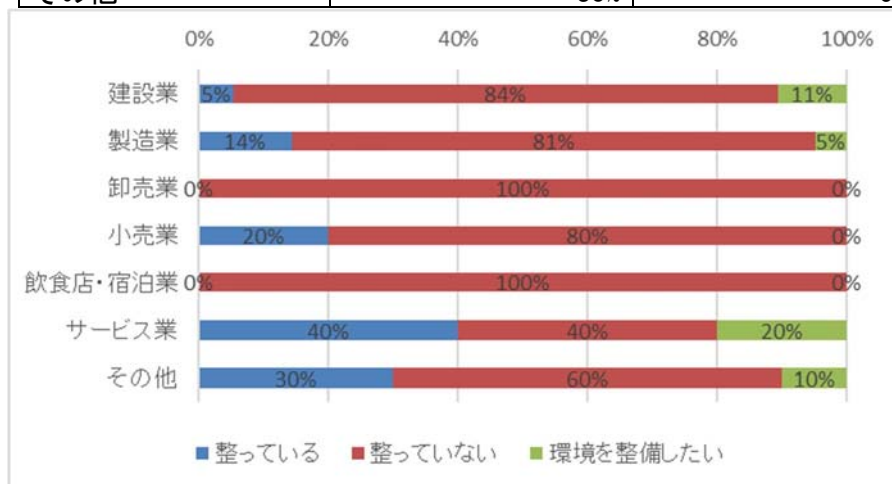


Q10. 在宅勤務（テレワーク・リモートワーク）が可能な環境にありますか。

「整っていない」と回答した企業は全体の 76% となり「環境を整備したい」と回答した企業は 8% となった。また、「整っている」と回答した企業は、全体の 16% となった。

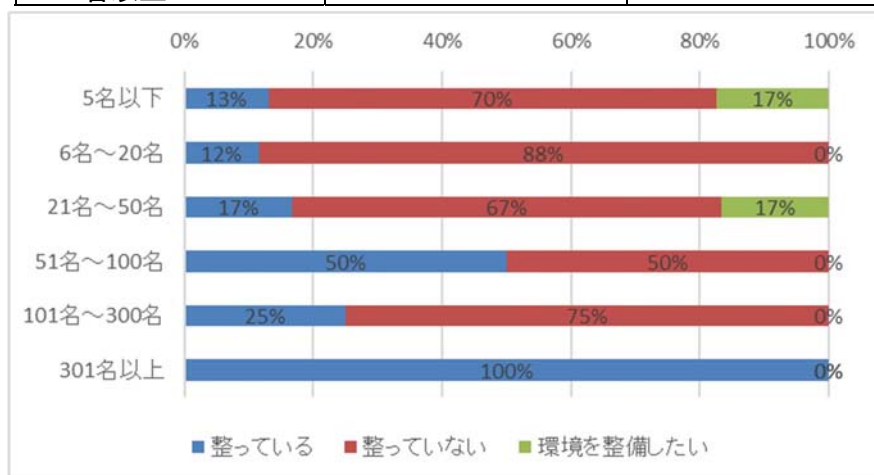
業種別の比較においては、「整っている」と回答した企業は、サービス業が 40% で最も高く、続いてその他 30%、小売業が 20% となっている。「環境を整備したい」と回答した企業はサービス業 20%、続いて建設業・その他といった順となった。

業 種	整っている	整っていない	環境を整備したい
建設業	5%	84%	11%
製造業	14%	81%	5%
卸売業	0%	100%	0%
小売業	20%	80%	0%
飲食店・宿泊業	0%	100%	0%
サービス業	40%	40%	20%
その他	30%	60%	10%



従業員規模別の比較においては、50 名以上の従業員規模の企業では「整っている」と回答した割合が多く、従業員規模が小さい企業では、「整っていない」と回答した企業が多い結果となった。

従業員規模	整っている	整っていない	環境を整備したい
5 名以下	13%	70%	17%
6 名～20 名	12%	88%	0%
21 名～50 名	17%	67%	17%
51 名～100 名	50%	50%	0%
101 名～300 名	25%	75%	0%
301 名以上	100%	0%	0%



【環境が整っている企業はいつからか】

- ・2015 年～ 1 件
- ・2020 年 1 月～ 1 件
- ・2020 年 4 月～ 1 件
- ・2020 年 5 月～ 1 件

【環境を整備したい企業の整備予定時期】

- ・2020 年 9 月～ 1 件

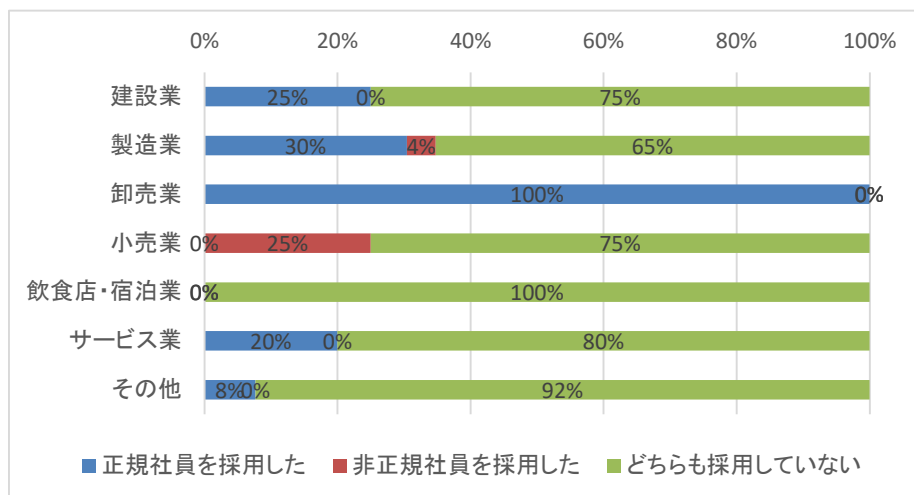
Q11. 今年度中（令和 2 年 4 月以降）に社員を採用されましたか。又は採用される予定ですか。

「正規社員を採用した（採用予定）」と回答した企業は全体の 22%となり「非正社員を採用した（採用予定）」と回答した企業は 3%となった。「どちらも採用していない（採用予定はない）」と回答した企業は全体の 75%となった。

業種別の比較においては、「正規社員を採用した（採用予定）」と回答した企業は、卸売業が 100%で最も高く、続いて製造業が 25%、建設業が 25%、サービス業が 20%となった。「非正社員を採用した（採用予定）」と回答した企業は、飲食業が 100%、続いてその他が 92%、サービス業が 80%となり、「どちらも採用していない（採用予定はない）」と回答した企業は、卸売業を除いてはどの業種でも高い割合となった。

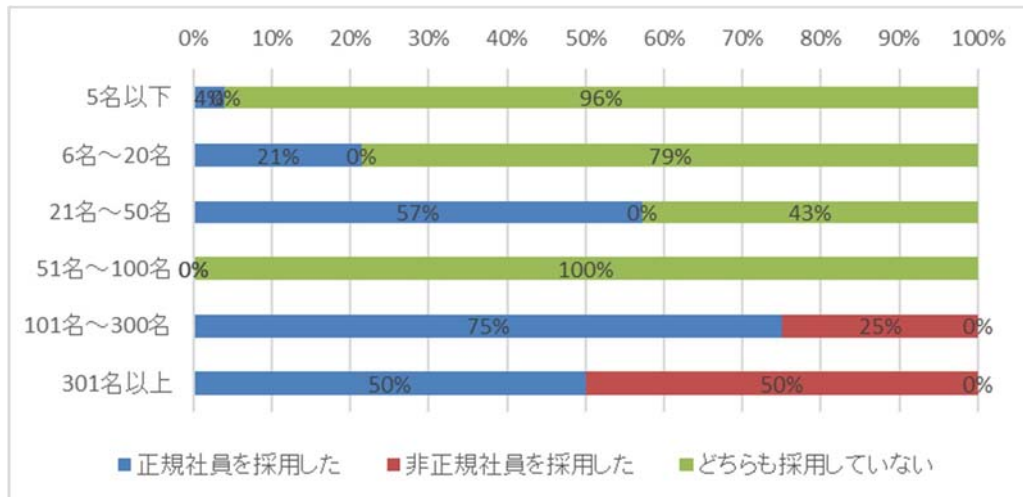
（複数回答可）

業 種	正規社員を採用した	非正規社員を採用した	どちらも採用していない
建設業	25%	0%	75%
製造業	30%	4%	65%
卸売業	100%	0%	0%
小売業	0%	25%	75%
飲食店・宿泊業	0%	0%	100%
サービス業	20%	0%	80%
その他	8%	0%	92%



従業員規模別の比較においては、「正規社員を採用した（採用予定）」と回答した企業は、101 名～300 名が 75%で最も高く、続いて 21 名～50 名が 57%、301 名以上が 50%となった。「非正社員を採用した（採用予定）」と回答した企業は、従業員規模 101 名以上の企業が大きな割合を占め、「どちらも採用していない（採用予定はない）」と回答した企業は、従業員規模 100 名以下の企業が高い割合となった。

従業員規模	正規社員を採用した	非正規社員を採用した	どちらも採用していない
5 名以下	4%	0%	96%
6 名～20 名	21%	0%	79%
21 名～50 名	57%	0%	43%
51 名～100 名	0%	0%	100%
101 名～300 名	75%	25%	0%
301 名以上	50%	50%	0%

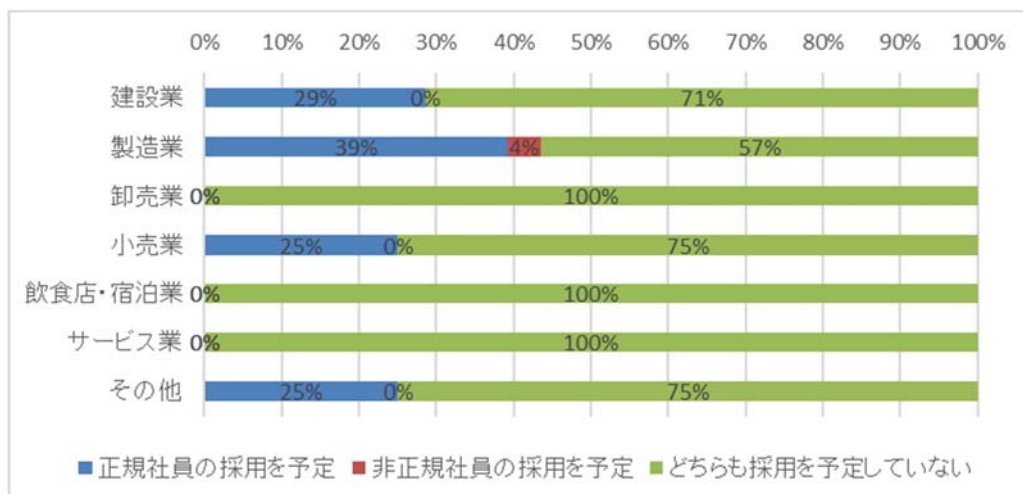


Q12. 来年度中（令和3年4月以降）に社員の採用を予定していますか。（複数回答可）

「正規社員の採用を予定」と回答した企業は全体の 27.5%となり「非正社員の採用を予定」と回答した企業は 1.5%となった。「どちらも採用を予定していない」と回答した企業は全体の 71%となった。

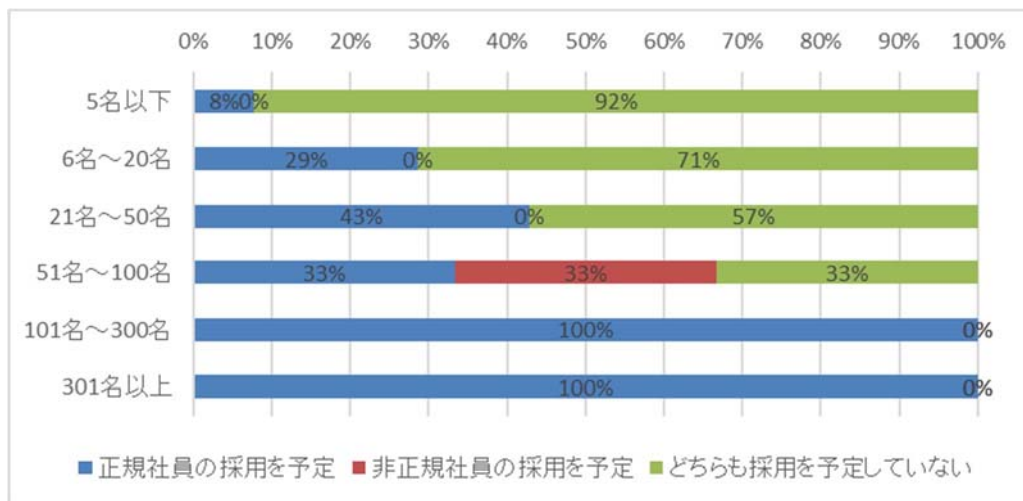
業種別の比較においては、「正規社員の採用を予定」と回答した企業は、製造業が 39%で最も高く、続いて建設業が 29%、小売業・その他が 25%となった。「非正社員の採用を予定」と回答した企業は、製造業が 4%となり、「どちらも採用を予定していない」と回答した企業は、全ての業種で高い割合となった。

業 種	正規社員の採用を予定	非正規社員の採用を予定	どちらも採用を予定してい
建設業	29%	0%	71%
製造業	39%	4%	57%
卸売業	0%	0%	100%
小売業	25%	0%	75%
飲食店・宿泊業	0%	0%	100%
サービス業	0%	0%	100%
その他	25%	0%	75%



従業員規模別の比較においては、「正規社員の採用を予定」と回答した企業は、従業員規模 100 名の企業が 100%で、続いて 21 名~50 名が 43%となった。「非正社員の採用を予定」と回答した企業は、5 名~100 名が 33%となった。「どちらも採用を予定していない」と回答した企業は、5 名以下が 92%、6 名~20 名が 71%、21 名~50 名が 57%となり、従業員規模の小さな企業は半数以上が採用を予定していないといった結果となった。

従業員規模	正規社員の採用を予定	非正規社員の採用を予定	どちらも採用を予定して
5 名以下	8%	0%	92%
6 名~20 名	29%	0%	71%
21 名~50 名	43%	0%	57%
51 名~100 名	33%	33%	33%
101 名~300 名	100%	0%	0%
301 名以上	100%	0%	0%



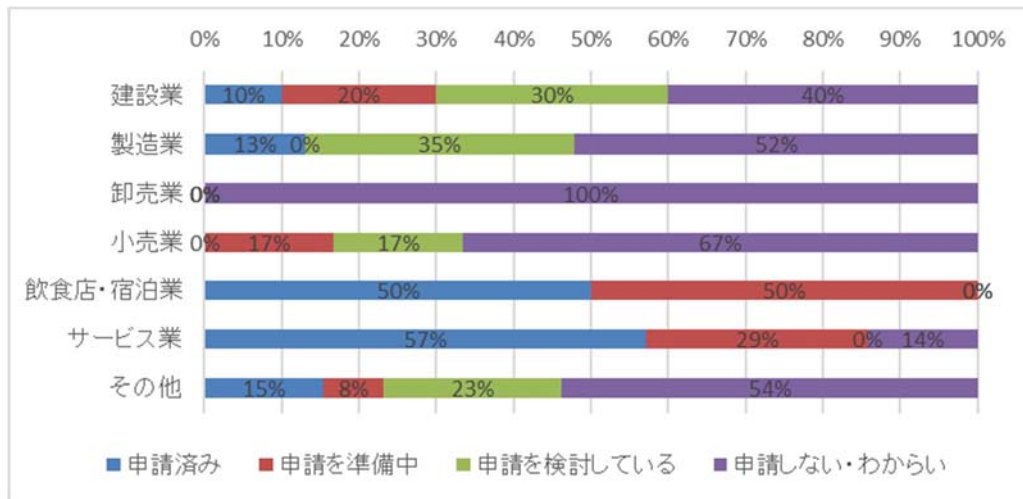
新型コロナウイルスに関連する各施策の利用について

Q13. 持続化給付金（国）の申請状況についてお答えください。

感染症により影響を受け、ひと月の売上が前年同月比で 50%以上減少の事業者を対象に、中小法人等は 200 万円、個人事業者等は 100 万円を上限とした事業全般に広く使える給付金について、「申請済み」と回答した企業は全体の 16.7%となり「現在、申請を準備中」も含めた企業は 29.2%となった。「申請を検討している」と回答した企業は 25%、「申請しない・わからない」と回答した企業は 45.8%となった。

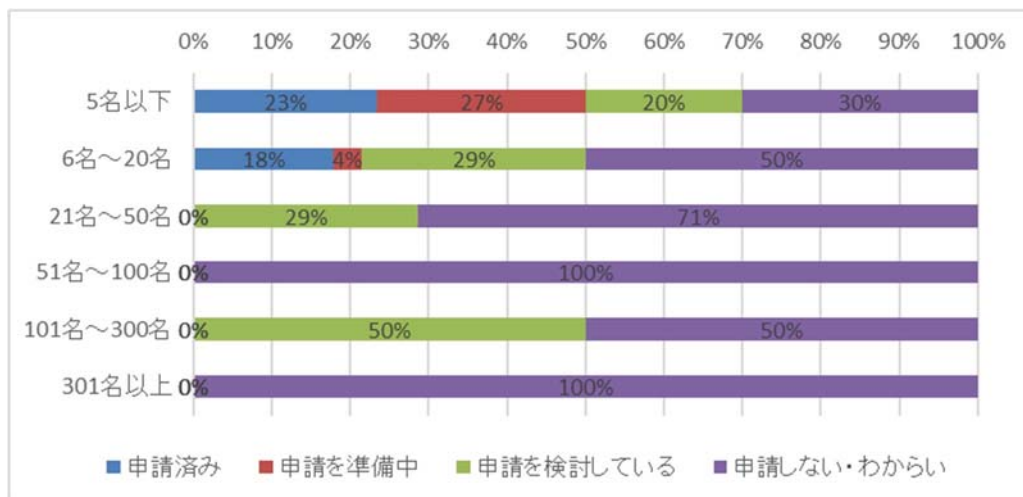
業種別の比較においては、「申請済み」「現在、申請準備中」と回答した企業は、飲食業が 100%と最も高く、続いてサービス業が 86%、建設業が 30%となっている。「申請を検討している」と回答した企業は、製造業が 35%、続いて建設業が 30%、その他が 23%となった。

業 種	申請済み	現在、申請準備中	申請を検討している	申請しない・わからい
建設業	10%	20%	30%	40%
製造業	13%	0%	35%	52%
卸売業	0%	0%	0%	100%
小売業	0%	17%	17%	67%
飲食店・宿泊業	50%	50%	0%	0%
サービス業	57%	29%	0%	14%
その他	15%	8%	23%	54%



従業員規模別の比較においては、「申請済み」「現在、申請準備中」と回答した企業は、5名以下が50%と最も高く、続いて6名～20名が22%となった。「申請を検討している」と回答した企業は、101名から300名が50%と高く、6名～20名・21名～50名が29%、続いて5名以下が20%となった。

従業員規模	申請済み	現在、申請準備中	申請を検討している	申請しない・わからない
5名以下	23%	27%	20%	30%
6名～20名	18%	4%	29%	50%
21名～50名	0%	0%	29%	71%
51名～100名	0%	0%	0%	100%
101名～300名	0%	0%	50%	50%
301名以上	0%	0%	0%	100%



【申請しない・わからない理由】

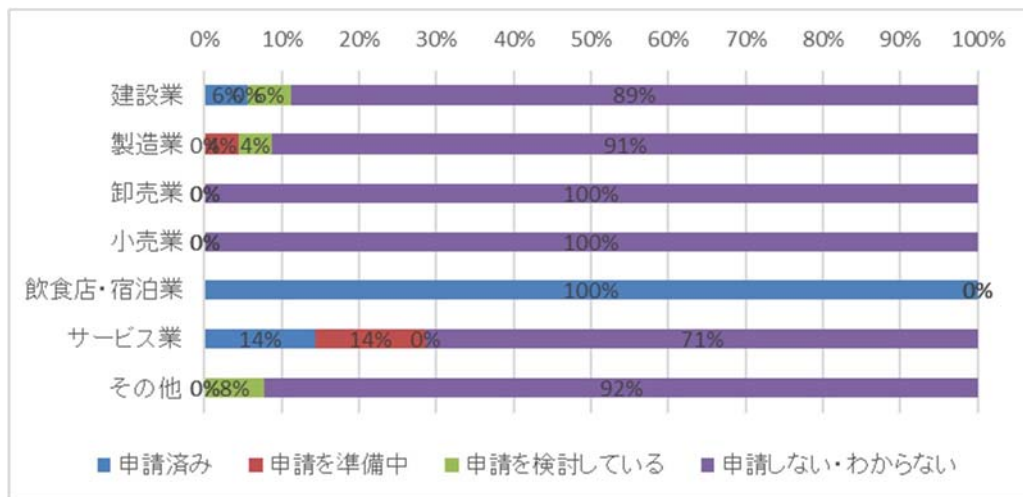
- ・現時点で影響なし
- ・25%～30%なので
- ・該当しない、今後しだい
- ・現時点 50%以上減少でない
- ・事業縮小のため
- ・対象外

Q14. 新型コロナウイルス感染拡大防止協力金（県）の申請状況についてお答えください。

石川県緊急事態措置により休業等を要請した期間（令和2年4月21日から5月6日まで）において、休業等に全面的にご協力いただいた方を対象に、中小法人等は50万円、個人事業者等は20万円を支給する協力金について、「申請済み」と回答した企業は全体の5.7%となり「現在、申請を準備中」も含めた企業は8.6%となった。「申請を検討している」と回答した企業は4.4%、「申請しない・わからない」と回答した企業は87%となった。

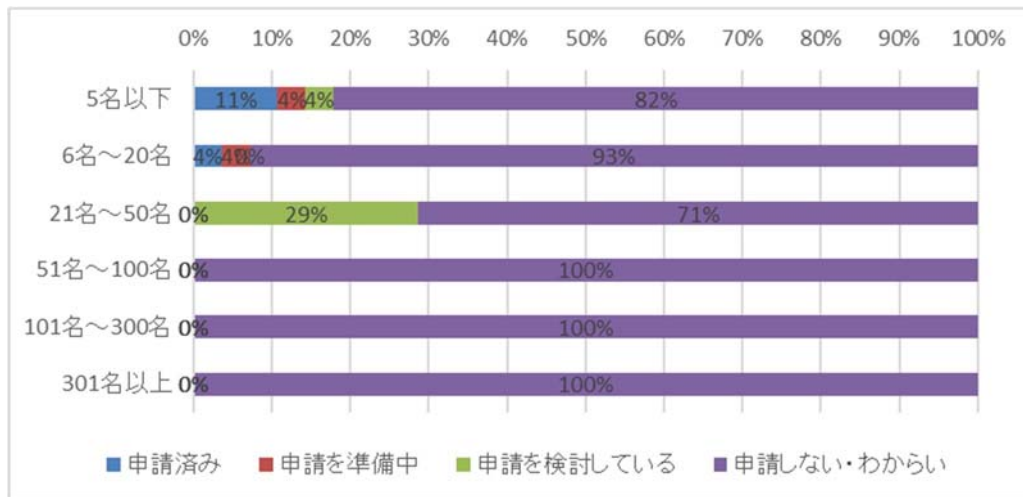
業種別の比較においては、「申請済み」「現在、申請準備中」と回答した企業は、飲食業が100%と最も高く、続いてサービス業が14%となっている。「申請を検討している」と回答した企業は、そのほか8%、続いて建設業が6%となった。対象業種に限られる制度なので、飲食業以外ほとんどの業種で「申請しない・わからない」という回答が多かった。

業 種	申請済み	現在、申請準備中	申請を検討している	申請しない・わからない
建設業	6%	0%	6%	89%
製造業	0%	4%	4%	91%
卸売業	0%	0%	0%	100%
小売業	0%	0%	0%	100%
飲食店・宿泊業	100%	0%	0%	0%
サービス業	14%	14%	0%	71%
その他	0%	0%	8%	92%



従業員規模別の比較においては、「申請済み」「現在、申請準備中」と回答した企業は、5名以下が15%と最も高く、続いて6名～20名が8%となっている。「申請を検討している」と回答した企業は、21名～50名が29%となった。51名以上の企業では全ての企業が「申請しない・わからない」という回答であった。

従業員規模	申請済み	現在、申請準備中	申請を検討している	申請しない・わからない
5名以下	11%	4%	4%	82%
6名～20名	4%	4%	0%	93%
21名～50名	0%	0%	29%	71%
51名～100名	0%	0%	0%	100%
101名～300名	0%	0%	0%	100%
301名以上	0%	0%	0%	100%



【申請しない・わからない理由】

- ・休業対象でない
- ・休業していない
- ・対象なのかがわからない
- ・事業縮小のため

Q15. 小規模事業者感染拡大防止緊急支援費補助金（県）の申請状況についてお答えください。

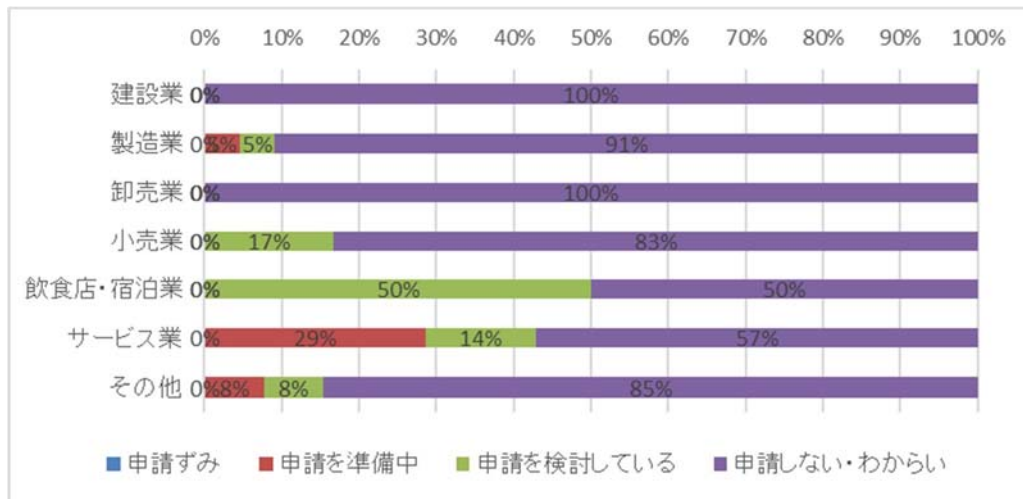
顧客と対面型の営業を行う、経営規模が小さな飲食店、理容店等のサービス業や小売店などが営業継続・再開に向け導入する感染拡大防止のための取り組みを支援する補助金について、

※補助上限 20 万円（取り組みに係る経費に対し補助率 4／5）

「申請済み」と回答した企業は全体の 0%となり「現在、申請を準備中」も含めた企業は 5.8%となった。「申請を検討している」と回答した企業は 7.4%、「申請しない・わからない」と回答した企業は 86.8%となった。

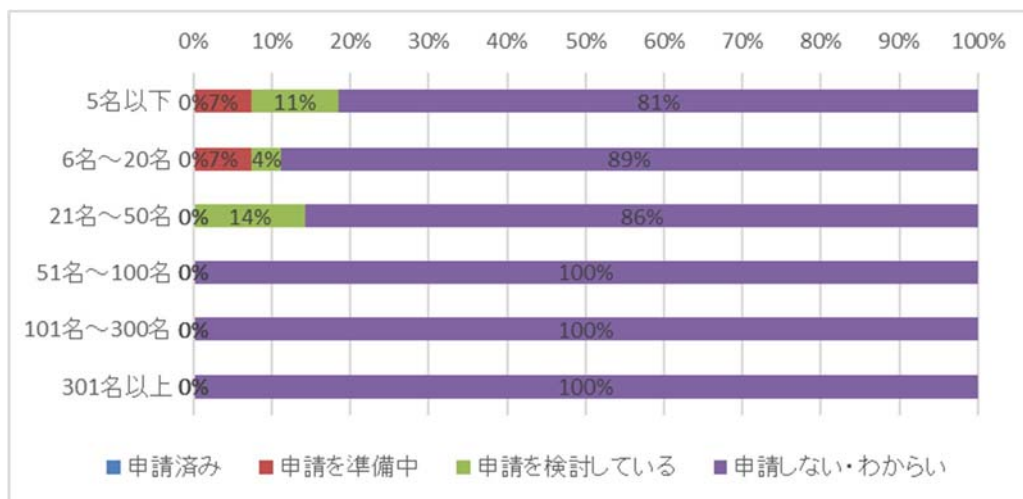
業種別の比較においては、「申請済み」「現在、申請準備中」と回答した企業は、サービス業が 29%と最も高く、続いてその他が 8%、製造業が 5%となっている。「申請を検討している」と回答した企業は、飲食業が 50%と高く、続いて小売業が 17%、サービス業が 14%となった。対象業種が限られる制度なので、建設業、卸売業の業種で「申請しない・わからない」という回答が多かった。

業 種	申請済み	現在、申請準備中	申請を検討している	申請しない・わからない
建設業	0%	0%	0%	100%
製造業	0%	5%	5%	91%
卸売業	0%	0%	0%	100%
小売業	0%	0%	17%	83%
飲食店・宿泊業	0%	0%	50%	50%
サービス業	0%	29%	14%	57%
その他	0%	8%	8%	85%



従業員規模別の比較においては、「申請済み」「現在、申請準備中」と回答した企業は、20名以下の企業が7%となった。「申請を検討している」と回答した企業は、従業員規模50名以下の企業が多く、51名以上の企業では全ての企業が「申請しない・わからない」という回答であった。

従業員規模	申請済み	現在、申請準備中	申請を検討している	申請しない・わからない
5名以下	0%	7%	11%	81%
6名～20名	0%	7%	4%	89%
21名～50名	0%	0%	14%	86%
51名～100名	0%	0%	0%	100%
101名～300名	0%	0%	0%	100%
301名以上	0%	0%	0%	100%



【申請しない・わからない理由】

- ・対象業種でない
- ・製造業で窓口も特になし
- ・対象なのかわからない

Q16. 新分野チャレンジ緊急支援費補助金（県）の申請状況についてお答えください。

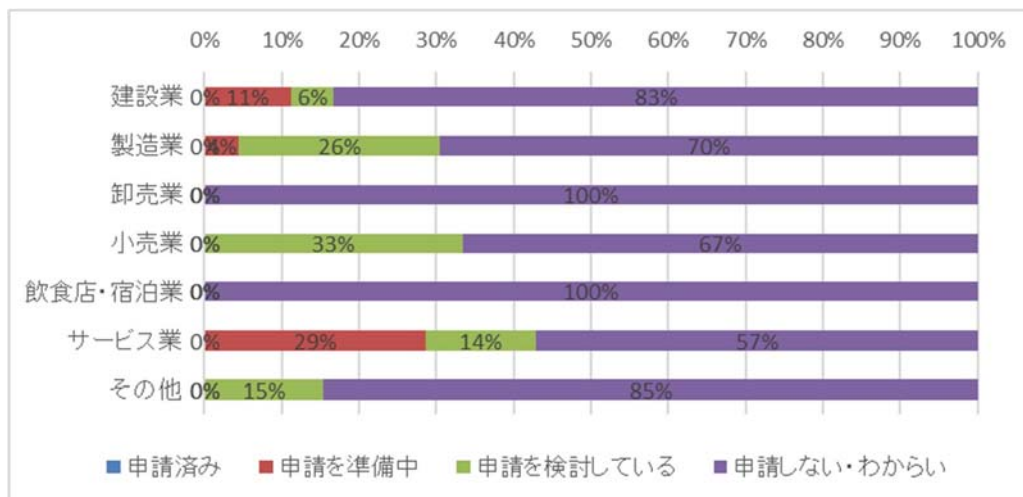
新型コロナウイルス感染症により経営上の影響を受けながらも、営業上の工夫など事業継続に向け、自ら活路を見出す前向きな取り組みを行う中小企業等を支援する補助金について、

※補助上限50万円（取り組みに係る経費に対し補助率4／5）

「申請済み」と回答した企業は全体の0%となり「現在、申請を準備中」も含めた企業は7.2%となった。「申請を検討している」と回答した企業は17%、「申請しない・わからない」と回答した企業は75.8%となった。

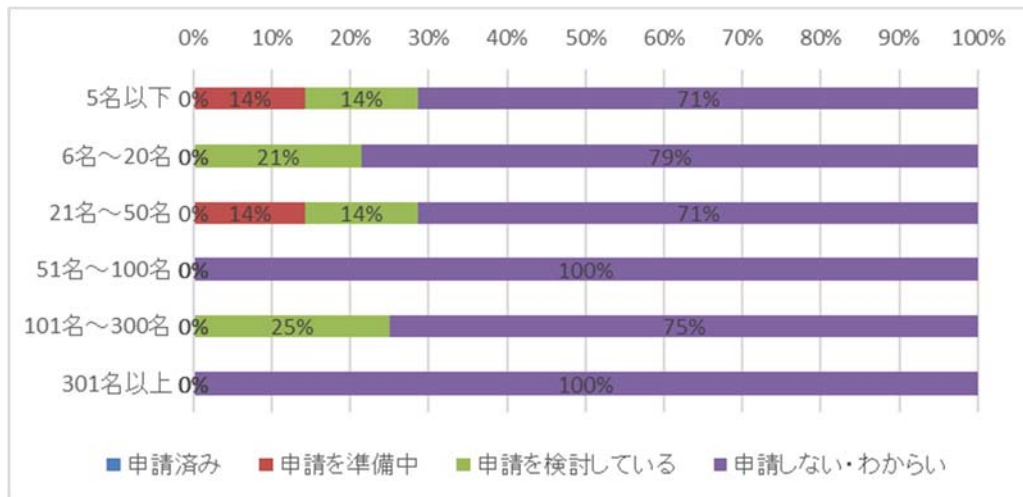
業種別の比較においては、「申請済み」「現在、申請準備中」と回答した企業は、サービス業が29%と最も高く、続いて建設業が11%、製造業が4%となった。「申請を検討している」と回答した企業は、小売業が33%と高く、続いて製造業が26%となった。どの業種も半数以上の企業が「申請しない・わからない」という回答が多かった。

業 種	申請済み	現在、申請準備中	申請を検討している	申請しない・わからい
建設業	0%	11%	6%	83%
製造業	0%	4%	26%	70%
卸売業	0%	0%	0%	100%
小売業	0%	0%	33%	67%
飲食店・宿	0%	0%	0%	100%
サービス業	0%	29%	14%	57%
その他	0%	0%	15%	85%



従業員規模別の比較においては、「申請済み」「現在、申請準備中」と回答した企業は、5名以下の企業が14%、21名～50名が14%となった。「申請を検討している」と回答した企業は、101名～300名が25%と最も高く、続いて6名～50名が21%となった。規模関係なく多くの企業が「申請しない・わからない」という回答であった。

従業員規模	申請済み	現在、申請準備中	申請を検討している	申請しない・わからい
5名以下	0%	14%	14%	71%
6名～20名	0%	0%	21%	79%
21名～50名	0%	14%	14%	71%
51名～100名	0%	0%	0%	100%
101名～300名	0%	0%	25%	75%
301名以上	0%	0%	0%	100%



【申請しない・わからない理由】

- ・生産効率化をすすめているが対象外
- ・先が不透明
- ・対象なのかわからない
- ・今のところやる予定がない

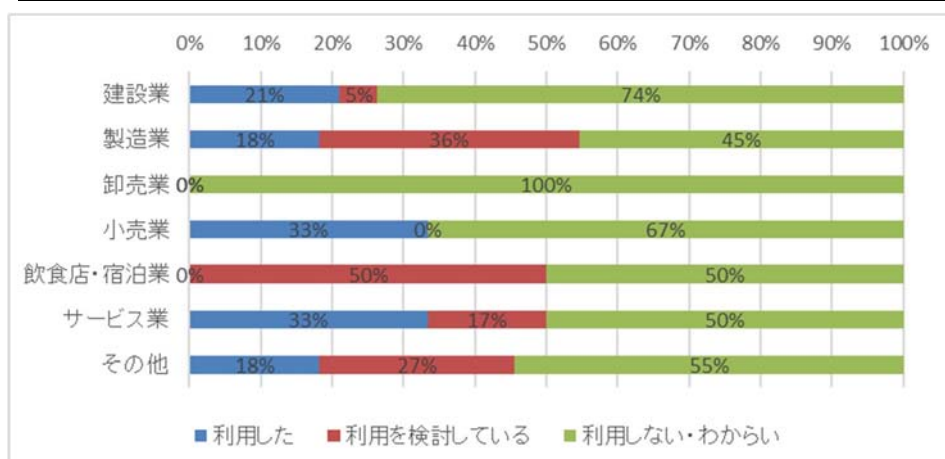
Q17. 融資制度の利用状況についてお答えください。

新型コロナウイルス感染症の影響により、経営の安定に支障を生じているために要する資金を円滑に供給するために金利引き下げや信用保証料の軽減措置がとられた国・県の制度融資について、

「利用した」と回答した企業は全体の 20.9%となり「利用を検討している」も含めた企業は 41.8%となった。「利用しない・わからない」と回答した企業は 58.2%となった。

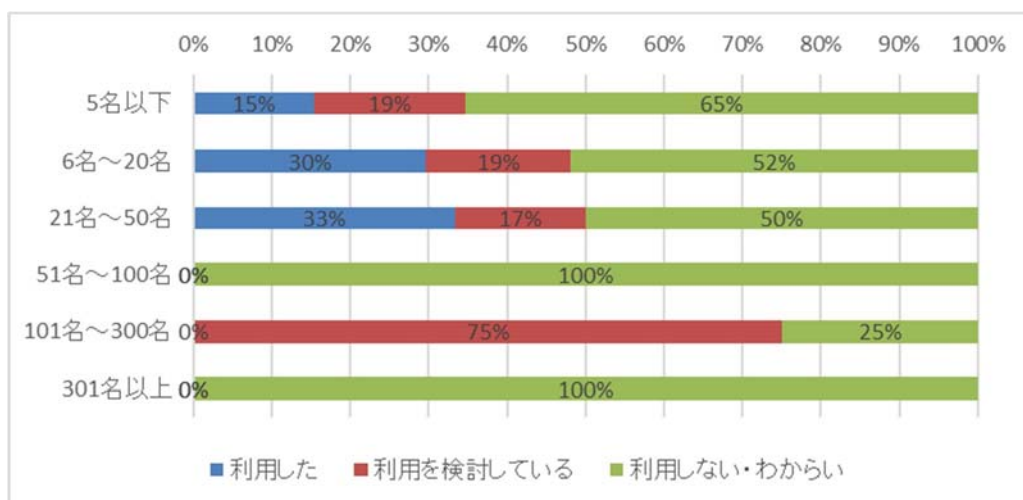
業種別の比較においては、「使用した」と回答した企業は、サービス業・小売業が 33%と最も高く、続いて建設業が 21%、製造業が 18%となった。「利用を検討している」と回答した企業は、飲食業が 50%と高く、続いて製造業が 36%、その他が 27%となった。

業 種	利用した	利用を検討している	利用しない・わからない
建設業	21%	5%	74%
製造業	18%	36%	45%
卸売業	0%	0%	100%
小売業	33%	0%	67%
飲食店・宿泊業	0%	50%	50%
サービス業	33%	17%	50%
その他	18%	27%	55%



従業員規模別の比較においては、「使用した」と回答した企業は、6名～20名が30%と最も高く、続いて21名～50名が29%、5名以下が15%となった。「利用を検討している」と回答した企業は、101名～300名が75%と高くなった。

従業員規模	利用した	利用を検討している	利用しない・わからない
5名以下	15%	19%	65%
6名～20名	30%	19%	52%
21名～50名	29%	14%	57%
51名～100名	0%	0%	100%
101名～300名	0%	75%	25%
301名以上	0%	0%	100%



【利用した融資制度名など】

- ・日本政策金融公庫 コロナ特別貸付
- ・県制度融資 新型コロナウイルス感染症緊急特別融資制度
- ・商工中金 コロナ特別貸付
- ・農林漁業セーフティネット(農業)

【利用しない・わからない理由】

- ・断られた
- ・今後の様子を見て
- ・まだ資金を借りるほどではない

Q18. 新型コロナウイルス感染症への対策について町、商工会等に対し要望等があればご記入下さい。

- ・何が該当するのか、わからないので教えてください
- ・学生への支援金
- ・わからないことが多いので今後相談にのって下さい
- ・保証協会や金融機関が貸し渋らないよう政府が資金を注入するなどして融資を後押しして ほしい。このままだとひどいデフレとなるので 200 兆円位の財政出動はできるというよりしくはならない。
- ・学校でウィルスもちかえりの従業員感染の対策（会社休業にならないため）の指導が欲しい。